

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	少年センター管理運営事業						担当部	教育委員会事務局							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	生涯学習課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	青少年育成係							
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		17 生涯学習		3 健全な青少年を地域で育てる									
		副目的	16-3													
	予算区分	款	10		項	5		目	4		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市少年センター設置条例														
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	補導や声かけパトロールにより青少年を非行や犯罪から守り、啓発活動により市民意識の高揚を図る。														
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街頭補導活動、青少年非行防止のための会議、研修、各種行事への参加、学校・警察等との連携、青少年育成相談業務、少年センター運営協議会、補導員会の開催、環境浄化活動を実施 ・少年センターへは6人の嘱託職員を配置し、日常的なパトロール・相談活動を実施 ・市内各中学校区に88人の少年センター補導員を委嘱、随時地域パトロールを実施 ※補導員は、2,000円/月の謝礼支払 ・市内各中学校区に52人の青少年健全育成モニターを委嘱、いろいろな視点から問題点を指摘してもらっている、 ・少年センターの職員は、学校教育課、子育て支援課、保健センターが主管する会議に出席し、連携及び情報交換をしている。 <p>◆24年度直接経費の内訳</p> <p>少年センター補導員謝礼 2,064,000円 旅費 104,250円 消耗品費等 1,382,732円 その他、通信運搬費、備品購入費等 602,904円</p> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <p>少年センター補導員等謝礼 2,735,000円 旅費 182,000円 消耗品費等 1,318,000円 その他、通信運搬費、備品購入費等 603,000円</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	3,768	3,595	4,154	4,838	
		正職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	2,665	2,665	2,665	2,665
		その他職員	従事者数	人	6.00	6.00	6.00	6.00
			人件費	千円	14,654	14,412	14,406	14,694
	費用合計		千円	21,087	20,672	21,225	22,197	
対前年比		%		98.0	102.6	104.5		
財源	一般財源	千円	21,087	20,672	21,225	22,197		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	指導員・補導員街頭補導活動	回	目標		346	372	372
実績				372	385	356	
延補導活動従事者数	人	目標		1,344	1,344	1,344	1,344
		実績		1,189	1,221	1,168	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			補導人数(声かけ程度を含む)	人	目標	—	—
			実績	322	360	260	
	相談人数	人	目標	—	—	—	—
			実績	135	132	76	

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	指導員等による街頭補導活動については、少年センター指導員によるパトロール・3回/週×52週=156回、中学校区健全育成会のパトロール2回/月×12月×9校=216回の合計372回の目標値を下回った。従事者数については、校区補導員が全員参加した場合に達成できる目標値であるため、目標達成できなかった。					
		事業実施における課題	複雑化する不登校、引きこもりなど、子どもの発達を背景とした問題に対応する相談支援体制の充実を図る必要がある。					
		事業を縮小・廃止したときの影響	広く市民が参加する青少年健全育成市民会議の活動の停滞など、啓発活動が十分にすることが出来なくなるため、青少年の健全育成に対する市民意識が低下し、青少年を取り巻く環境の悪化を増長する。					
		平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	土日を中心に、児童館などを中心として、子どもが多く集まる場所へのパトロールを実施し、巡回活動の強化を図ると共に、関係機関との連絡調整を強化する。				
		平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	青少年の健全育成は、市民の願いであり、少子高齢化の進行、24時間型社会の進行など、青少年を取り巻く環境の変化については、広く市民が懸念するところであり、事業の縮小、廃止は想定できない。					
		26年度以降の改善案	カウンセラーの配置と共に、カウンセラーへ繋ぐ初期相談体制の充実を図る必要がある。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
		維持